

一 般 質 問

北岡 恭子議員  
(日本共産党議員団)

子ども手当の  
差し押さえ問題

**問** 子ども手当は、子供の健やかな育ちを支援するために支給されるもので、受給者はその趣旨に従って用いなければならない。また、受給権の保護も法律に記されているが、同手当が口座に振り込まれたと同時に、市税の滞納分として差し押さえられ、受給者に届いていない現実がある。

同手当を支給する部署として、法に基づき適正に使用されているか見届ける責任があるのではないか。

**答** 同手当は、子供の保護者の申請に基づき、保護者名義の口座への振り込みという方法で支給している。

振り込み後の使途は、あくまで保護者の管理下であり、確認することは不可能だが、法の趣旨に沿い、子供の健やかな育ちのために役立ててほしい。

湯村 敏則議員  
(社民・民主・護憲クラブ)

軽自動車税への  
超過税率適用の解消

**問** 軽自動車税率の引き上げ等の市民負担増もあり、二十二年度は黒字の見込みであるが、四億円の庁舎等建設積立基金費積み立てに対し、総務委員会では広くまちづくりに寄与すべきだとの附帯決議案が出された。どのような財政状況になれば、標準税率に戻せるのか。

**答** 本市では恒常的な収入確保策として、標準税率の一・二倍を採用している。

この超過課税により四十三百万円程度の収入があることから、これに見合う財源を生み出すには、市民サービスの低下か、別の恒常的な財源確保が必要であり、現時点で戻すことは厳しい。超過課税解消のためには、財政構造を抜本的に改善し、今後の大幅な税収減に耐え得る財政基盤と備えが必要であると考える。

境 公司議員  
(自由民主党議員団)

小規模特認校制度

**問** 市内全域からの通学を可能とする小規模特認校制度を活用してはどうか。

**答** 同制度は、学校選択制の中の一つの手法であり、少子化が進む学校にあつて通学区域を弾力的に運用することにより、児童を広域から受け入れ、複式学級の回避や学校の活性化を図る目的で実施されるものと認識している。

その成果と課題は、文部科学省の中央教育審議会の作業部会で示されているが、本市では、市内全域で少子化が進んでいること、小学校区を単位とする地域コミュニティの形成を推進していること、各校区で進める学校・保護者・地域の連携のもとで教育力の向上を図っていることなどから、多様な観点での慎重な議論が必要である。

今村智津子議員  
(公明党議員団)

老朽危険家屋  
除却促進事業

**問** 老朽危険家屋の解体に要する費用の二分の一(上限四十五万円)を補助する同事業の周知方法と、申請から補助金交付までの流れを聞きたい。

**答** 広報紙や市のホームページで市民に周知することにも、建設関係団体にも制度を周知することになっている。また、以前に相談があった物件については、相談者に個別の説明を行う。

主な申請手続としては、まずは、①建築指導課に相談いただき、その後、②職員が現地を調査し、一定の基準を満たす老朽家屋であることを確認する。次に、③解体業者の見積書の写しを添付して、所有者もしくは代表相続者が申請する。解体工事完了後、④職員が現地確認をした後に、⑤補助金交付となる。

塚本 岩夫議員  
(公明党議員団)

地域福祉における  
保証機能の構築

**問** 少子高齢化や核家族化が進み、地域で支え合っていく中で、様々な課題等への対応が必要である。施設への入所、病院への入院、アパート等への入居、就職等で保証人を探せない人がふえると思われる。これらを解決する仕組みとして、三重県伊賀市社会福祉協議会では、地域福祉あんしん保証システム構築事業に取り組んでいる。本市でも研究すべきではないか。

**答** 本市は高齢化率が高く、高齢者単身世帯も年々増加しており、病院への入院の際に保証人として相談できる相手がいないという状況があることは聞いている。地域福祉における保証機能の構築は、研究すべき課題であると認識しており、今後、情報収集に努めたいと考えている。